

# 全国企業倒産集計

## 2020 年上半期報

2020 年 7 月 8 日

(株)帝国データバンク 情報統括課

電話:03-5775-3073

集計期間:2020 年 1 月 1 日~6 月 30 日

集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 3943 件、3 年連続の前年同期比減少
- 負債総額は 6316 億 7900 万円、半期ベースで 2000 年以降最小

倒産件数		負債総額	
<b>3943件</b>		<b>6316億7900万円</b>	
前年同期比	件数 ▲1.4%	負債	▲15.9%
	(前年同期 3998件)	(前年同期 7507億6000万円)	

### 主要ポイント

1. 2020 年上半期の倒産件数は 3943 件（前年同期 3998 件）と、3 年連続で前年同期を下回った。上場企業倒産は、(株)レナウン（東京都、民事再生、東証 1 部）の 1 件
2. 2020 年上半期の負債総額は 6316 億 7900 万円（前年同期 7507 億 6000 万円、前年同期比 15.9% 減）と、3 年連続の前年同期比減少で、比較可能な 2000 年以降で半期ベースの最小を更新。負債トップは、(株)ホワイト・ベアーファミリー（大阪府、民事再生、6 月）の約 278 億円
3. 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同期を下回った。サービス業（933 件、前年同期比 3.9%減）は、5 年ぶりの減少。一方、小売業（935 件、同 3.3%増）は唯一前年同期比増加、特に飲食店（398 件）は 13.7%増と、半期ベースで 2000 年以降最多
4. 負債額別にみると、負債 100 億円以上の倒産は 5 件（前年同期比 28.6%減）となった。上半期としては 2014 年、17 年と並び過去最少となるなど、大型倒産の発生は低水準だった
5. 地域別にみると、9 地域中 4 地域で前年同期を下回った。5 月の件数減少の影響などから、関東（1307 件、前年同期比 7.1%減）は、群馬県、東京都、神奈川県で 2 ケタ減。なかでも東京都（638 件、同 12.1%減）は 2000 年以降で過去 2 番目の低水準となった
6. 「人手不足倒産」は 85 件（前年同期比 4.5%減）、5 年ぶりの前年同期比減少
7. 「後継者難倒産」は 238 件（前年同期比 15.5%増）、3 年連続の前年同期比増加
8. 「返済猶予後倒産」は 261 件（前年同期比 2.0%増）、2 年連続の前年同期比増加

## 件数

### 3年連続の前年同期比減少

2020年上半期の倒産件数は3943件（前年同期3998件）と、3年連続で前年同期を下回った。四半期別では、第1四半期は前年同期を上回ったものの、第2四半期は新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令され、5月の法的整理手続きが滞留した影響などから8.9%の減少となった。上場企業倒産は、(株)レナウン（東京都、民事再生、東証1部）の1件。

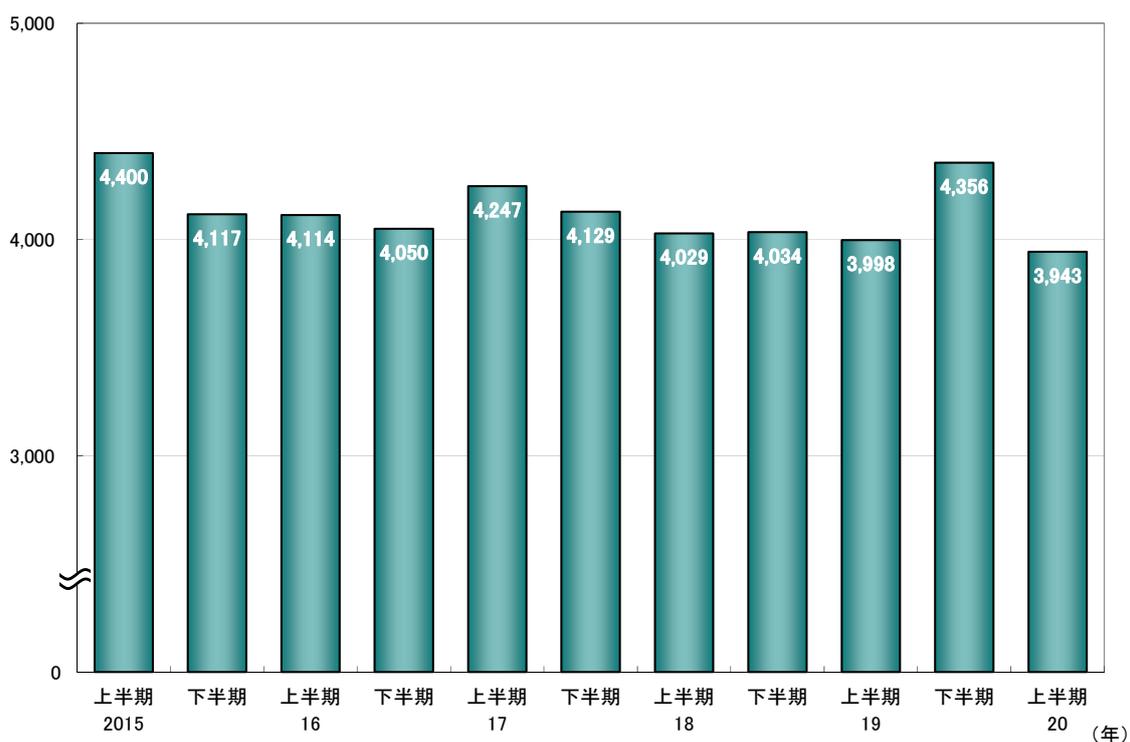
年半期別倒産件数

	件数	前年同期比 (%)
2015年 上半期	4,400	▲ 7.5
下半期	4,117	▲ 6.9
2016年 上半期	4,114	▲ 6.5
下半期	4,050	▲ 1.6
2017年 上半期	4,247	3.2
下半期	4,129	2.0
2018年 上半期	4,029	▲ 5.1
下半期	4,034	▲ 2.3
2019年 上半期	3,998	▲ 0.8
下半期	4,356	8.0
2020年 上半期	3,943	▲ 1.4

年四半期別倒産件数

	件数	前年同期比 (%)
2018年 第1Q	1,971	▲ 4.4
第2Q	2,058	▲ 5.8
第3Q	1,954	▲ 2.9
第4Q	2,080	▲ 1.7
2019年 第1Q	1,965	▲ 0.3
第2Q	2,033	▲ 1.2
第3Q	2,139	9.5
第4Q	2,217	6.6
2020年 第1Q	2,091	6.4
第2Q	1,852	▲ 8.9

(件) 年半期別件数推移



## 負債総額

### 半期ベースで過去最小

2020年上半期の負債総額は6316億7900万円(前年同期7507億6000万円、前年同期比15.9%減)と、3年連続の前年同期比減少で、比較可能な2000年以降で半期ベースの最小を更新。四半期別では、第1四半期は前年同期比41.7%減少も、第2四半期は同26.7%の増加となった。負債トップは、旅行業者としては過去最大の倒産となった(株)ホワイト・ベアーファミリー(大阪府、民事再生、6月)の約278億円。

年半期別負債総額

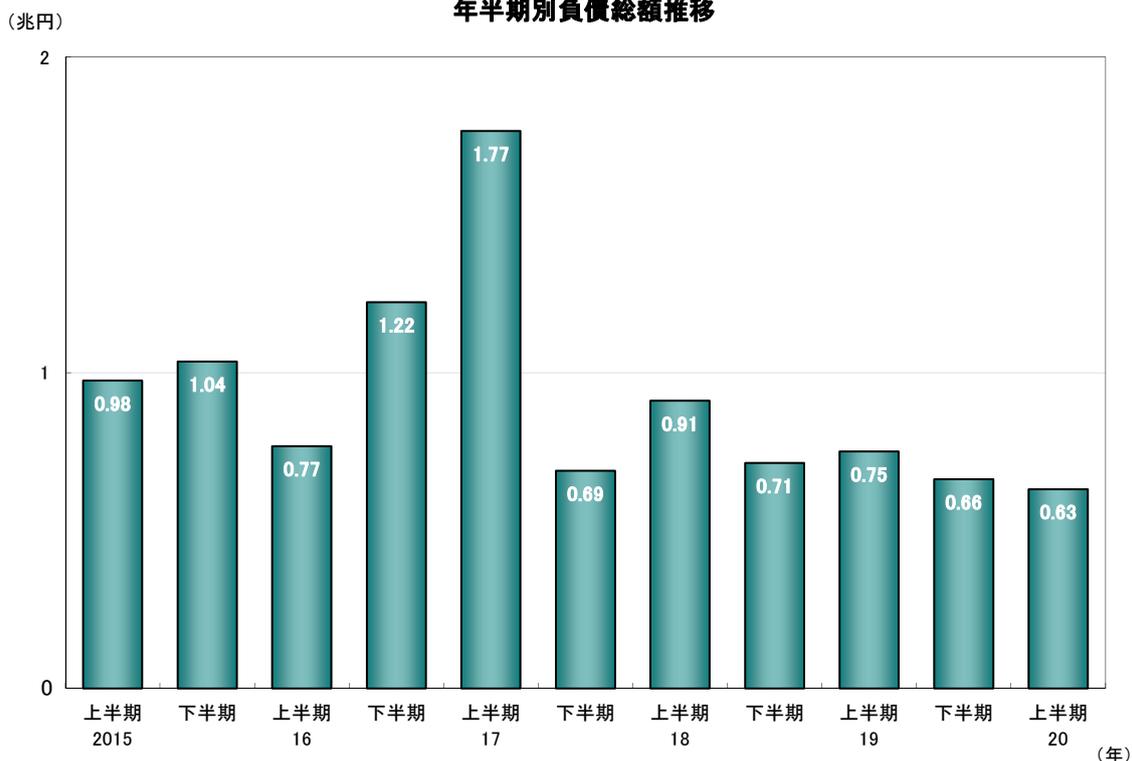
	負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)
2015年 上半期	975,206	▲ 8.3
下半期	1,035,602	28.8
2016年 上半期	767,796	▲ 21.3
下半期	1,223,887	18.2
2017年 上半期	1,765,571	130.0
下半期	689,313	▲ 43.7
2018年 上半期	911,117	▲ 48.4
下半期	714,435	3.6
2019年 上半期	750,760	▲ 17.6
下半期	662,825	▲ 7.2
2020年 上半期	631,679	▲ 15.9

年四半期別負債総額

	負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)
2018年 第1Q	538,182	34.6
第2Q	372,935	▲ 72.7
第3Q	401,975	35.9
第4Q	312,460	▲ 20.6
2019年 第1Q	467,439	▲ 13.1
第2Q	283,321	▲ 24.0
第3Q	281,327	▲ 30.0
第4Q	381,498	22.1
2020年 第1Q	272,643	▲ 41.7
第2Q	359,036	26.7

〈注〉2017年上半期の負債総額は、タカタ株の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

年半期別負債総額推移



## 業種別

### 6 業種で前年同期比減少、小売は唯一増加

業種別にみると、7業種中6業種で前年同期を下回った。サービス業（933件、前年同期比3.9%減）は、ソフトウェア業（59件）などが大きく減少し5年ぶりの減少。一方、宿泊業（80件）は、半期ベースで過去最多となる2011年上半期（82件）に次ぐ高水準となった。

また、小売業（935件、前年同期比3.3%増）は唯一前年同期を上回った。特に飲食店（398件）は13.7%の増加と、半期ベースでも2000年以降最多となった。

業種別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	685	634	▲ 7.4	17.1	16.1	▲ 1.0
製造業	446	432	▲ 3.1	11.2	11.0	▲ 0.2
卸売業	576	575	▲ 0.2	14.4	14.6	0.2
小売業	905	935	3.3	22.6	23.7	1.1
運輸・通信業	138	132	▲ 4.3	3.5	3.3	▲ 0.2
サービス業	971	933	▲ 3.9	24.3	23.7	▲ 0.6
不動産業	115	108	▲ 6.1	2.9	2.7	▲ 0.2
その他	162	194	19.8	4.1	4.9	0.8
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

### 「不況型倒産」の構成比 80.4%

主因別の内訳をみると、「不況型倒産」の合計は3170件（前年同期比1.4%増）となった。構成比は80.4%（同2.2ポイント増）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	3,047	3,108	2.0	76.2	78.8	2.6
輸出不振	0	1	-	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	27	28	3.7	0.7	0.7	0.0
不良債権の累積	9	8	▲ 11.1	0.2	0.2	0.0
業界不振	44	25	▲ 43.2	1.1	0.6	▲ 0.5
不況型合計	3,127	3,170	1.4	78.2	80.4	2.2
放漫経営	70	80	14.3	1.8	2.0	0.2
設備投資の失敗	30	23	▲ 23.3	0.8	0.6	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	123	135	9.8	3.1	3.4	0.3
その他	648	535	▲ 17.4	16.2	13.6	▲ 2.6
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### 負債100億円以上の倒産、上半期では過去最少

負債額別にみると、負債5000万円未満の倒産は2403件（前年同期比1.4%減）で、構成比は60.9%を占めた。また、負債100億円以上の倒産は5件（同28.6%減）と、上半期としては2014年、17年と並び過去最少となるなど、大型倒産の発生は低水準だった。

資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産は2661件（前年同期比0.3%減）、構成比は67.5%（同0.7ポイント増）を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	2,436	2,403	▲ 1.4	60.9	60.9	0.0
5000万円以上1億円未満	550	562	2.2	13.8	14.3	0.5
1億円以上5億円未満	791	741	▲ 6.3	19.8	18.8	▲ 1.0
5億円以上10億円未満	125	137	9.6	3.1	3.5	0.4
10億円以上50億円未満	80	85	6.3	2.0	2.2	0.2
50億円以上100億円未満	9	10	11.1	0.2	0.3	0.1
100億円以上	7	5	▲ 28.6	0.2	0.1	▲ 0.1
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	818	761	▲ 7.0	20.5	19.3	▲ 1.2
1000万円未満	1,851	1,900	2.6	46.3	48.2	1.9
個人+1000万円未満合計	2,669	2,661	▲ 0.3	66.8	67.5	0.7
1000万円以上5000万円未満	1,193	1,150	▲ 3.6	29.8	29.2	▲ 0.6
5000万円以上1億円未満	109	108	▲ 0.9	2.7	2.7	0.0
1億円以上	27	24	▲ 11.1	0.7	0.6	▲ 0.1
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	3,998	3,943	▲ 1.4	-	-	-
うち、中小企業※	3,991	3,940	▲ 1.3	99.8	99.9	0.1
うち、小規模企業※	3,520	3,494	▲ 0.7	88.0	88.6	0.6

※中小企業基本法の定義に基づく

## 地域別

### 関東など4地域で前年同期比減少

地域別にみると、9地域中4地域で前年同期を下回った。5月の件数減少の影響などから、関東（1307件、前年同期比7.1%減）は、群馬県、東京都、神奈川県で2ケタ減。なかでも東京都（638件、同12.1%減）は2000年以降で過去2番目の低水準となった。

一方、東北（206件）は消費低迷と人手不足の深刻化などから、前年同期比14.4%増。九州（336件、前年同期比6.3%増）は卸売業のほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響で小売業やサービス業が増加した。

地域別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	121	108	▲ 10.7	3.0	2.7	▲ 0.3
東北	180	206	14.4	4.5	5.2	0.7
関東	1,407	1,307	▲ 7.1	35.2	33.1	▲ 2.1
北陸	133	148	11.3	3.3	3.8	0.5
中部	547	545	▲ 0.4	13.7	13.8	0.1
近畿	1,015	1,016	0.1	25.4	25.8	0.4
中国	187	180	▲ 3.7	4.7	4.6	▲ 0.1
四国	92	97	5.4	2.3	2.5	0.2
九州	316	336	6.3	7.9	8.5	0.6
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 態様別

### 「破産」は3665件、構成比は92.9%

態様別にみると、会社更生法は2件、破産は3665件（構成比92.9%）、特別清算は131件（同3.3%）、民事再生法は145件（同3.7%）となった。

態様別	件数			構成比		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	1	2	100.0	0.03	0.05	0.0
破産	3,689	3,665	▲ 0.7	92.3	92.9	0.6
特別清算	137	131	▲ 4.4	3.4	3.3	▲ 0.1
民事再生法	171	145	▲ 15.2	4.3	3.7	▲ 0.6
合計	3,998	3,943	▲ 1.4	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 大型倒産

### 2020年上半期 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
580851169	(株)ホワイト・ベアーファミリー	旅行業	27,800	民事再生法	大阪府	6月
967800245	WBFホテル&リゾート(株)	ホテル経営	16,000	民事再生法	大阪府	4月
986378664	(株)レナウン	アパレルメーカー	13,879	民事再生法	東京都	5月
100314471	(株)ヤマニシ	造船業	12,300	会社更生法	宮城県	1月
987429089	(株)ユニカ	分譲マンション販売	11,270	特別清算	福岡県	1月
989652953	(株)エターナルアミューズメント	アミューズメント施設経営	8,418	破産	東京都	4月
188017472	WBFホールディングス(株)	持ち株会社	7,300	民事再生法	大阪府	6月
890013596	大東海運産業(株)	外航貨物海運	7,000	特別清算	鹿児島県	5月
627014066	キャスキッドソングジャパン(株)	服飾雑貨・衣料品等販売	6,500	破産	東京都	4月
580141235	旭東ホールディングス(株)	持ち株会社	6,400	民事再生法	大阪府	5月
078025011	旭東電気(株)	安全ブレーカー・ 漏電遮断器等製造	6,298	民事再生法	大阪府	4月
690012388	(株)玉屋	事務機器・スチール家具卸	6,026	民事再生法	島根県	1月
454017239	(株)Crowd Lease	ソーシャルレンディング事業	5,557	破産	東京都	4月
686006787	弁護士法人 東京ミネルヴァ法律事務所	法律事務所	5,100	破産	東京都	6月
500495251	(株)ロイヤルオークリリゾート	リゾートホテル経営	5,000	破産	滋賀県	4月
581211209	(株)シティーヒル	衣料品販売	4,996	民事再生法	大阪府	3月
052015234	(株)真秀コールド・フーズ	冷凍食品製造	4,784	民事再生法	奈良県	3月
551006118	(株)MJG	接骨・整体院経営	4,380	破産	東京都	4月
420136007	(株)イズミプロセス	シルクスクリーン印刷	3,900	特別清算	静岡県	1月
400204861	(株)赤玉	パチンコホール経営	3,700	破産 →民事再生法	東京都	4月

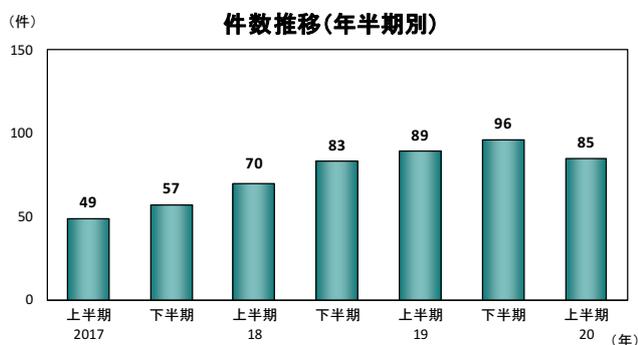
## 特殊要因倒産

### 人手不足倒産

・2020年上半期は85件（前年同期比4.5%減）、5年ぶりの前年同期比減少

人手不足倒産				
	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2017年 上半期	49	44.1	21,899	408.9
下半期	57	50.0	6,806	▲ 35.6
2018年 上半期	70	42.9	10,677	▲ 51.2
下半期	83	45.6	11,700	71.9
2019年 上半期	89	27.1	14,261	33.6
下半期	96	15.7	18,427	57.5
2020年 上半期	85	▲ 4.5	16,055	12.6

※1 「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、収益が悪化したことなどが要因となった倒産  
 ※2 増減率は前年同期比

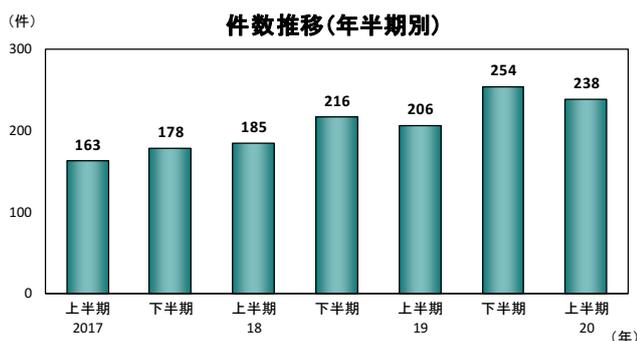


### 後継者難倒産

・2020年上半期は238件（前年同期比15.5%増）、3年連続の前年同期比増加

後継者難倒産				
	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2017年 上半期	163	▲ 8.9	24,849	▲ 17.1
下半期	178	1.7	18,985	▲ 63.1
2018年 上半期	185	13.5	22,067	▲ 11.2
下半期	216	21.3	21,484	13.2
2019年 上半期	206	11.4	22,764	3.2
下半期	254	17.6	26,028	21.2
2020年 上半期	238	15.5	25,729	13.0

※1 「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産  
 ※2 増減率は前年同期比

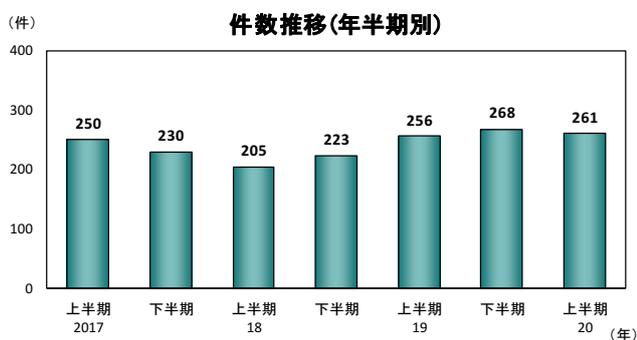


### 返済猶予後倒産

・2020年上半期は261件（前年同期比2.0%増）、2年連続の前年同期比増加

返済猶予後倒産				
	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2017年 上半期	250	28.9	170,845	26.5
下半期	230	5.0	187,727	58.2
2018年 上半期	205	▲ 18.0	102,821	▲ 39.8
下半期	223	▲ 3.0	116,824	▲ 37.8
2019年 上半期	256	24.9	123,793	20.4
下半期	268	20.2	155,385	33.0
2020年 上半期	261	2.0	221,514	78.9

※1 「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等（リスケジュール）を受けた企業による倒産  
 ※2 増減率は前年同期比



※特殊要因倒産では、主因・従因を問わず、特徴的な要因による倒産を集計

## 今後の見通し

### 上半期の倒産は前年同期比マイナスも、小売業は唯一増加

2020 年上半期（1～6 月）の倒産件数は 3943 件と、3 年連続の前年同期比減少（1.4%減）となった。業種別では 7 業種中 6 業種が前年同期を下回るなか、小売業（935 件、前年同月比 3.3%増）は、消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染拡大にともなう消費不振などから唯一の増加。月別では 5 月に比較可能な 2000 年以降の過去最少（288 件）を記録したことが、上半期の件数全体を大きく押し下げた。緊急事態宣言解除後の 6 月は、弁護士事務所や裁判所で法的整理手続きが滞留していた前月からの反動もあり、6 月の件数としては 6 年ぶりに 800 件を超え、今年最多（806 件）となったものの、業種・地域間では傾向のバラつきも目立った。

上半期の負債総額は 6316 億 7900 万円（前年同期比 15.9%減）と、前年同期（7507 億 6000 万円）、前期（6628 億 2500 万円）をいずれも下回り、半期ベースでの過去最小を更新。5 月には、1 年 4 カ月ぶりの上場企業倒産となる㈱レナウン（東京都、民事再生、負債 138 億 7900 万円）の倒産などが発生したものの、負債 100 億円以上の倒産は 2014 年、17 年と並んで上半期として過去最少の 5 件にとどまり、大型倒産の発生は低水準だった。

### 宿泊業の倒産急増、地域産業全体への影響懸念

上半期は、新型コロナウイルス感染拡大により訪日外国人が激減したほか、日本人による旅行や出張のキャンセルも相次いだことなどから、宿泊業の倒産は 80 件と前年同期（36 件）の 2.2 倍に急増し、半期ベースの過去最多（82 件、2011 年上半期）に迫る高水準となった。また、6 月には旅行業として過去最大の負債となる㈱ホワイト・ベアーファミリー（大阪府、民事再生、負債約 278 億円）が倒産するなど、コロナ禍は観光業全体に甚大なダメージを与えている。

今後は、早ければ 8 月にもスタートする Go To キャンペーン事業などの官民挙げた需要喚起策効果が期待されるものの、今年はずでに夏祭りや花火大会、海水浴場や大規模な野外音楽ライブなど、地元経済における重要な観光イベントが相次いで中止に追い込まれており、喪失感も大きい。業績不振が一段と深刻化すれば、倒産件数はさらに増勢を強める可能性があり、地域産業全体への影響拡大も懸念される。

### 年後半にかけても予断許さない状況続く

新型コロナウイルス感染拡大の影響で資金繰りに窮する中小企業への支援策として、金融機関は引き続き返済猶予等の条件変更対応に注力しているほか、手形・小切手等の支払い不能にともなう不渡り報告や銀行取引停止処分も猶予対応中にある。5 月からは持続化給付金の支給や、民間金融機関による実質無利子・無担保での融資がスタートし、6 月の日銀の金融政策決定会合では、75 兆円だった企業の資金繰り支援の総枠が 110 兆円規模にまで拡大された。今月からは中小企業の地代・家賃負担を軽減するため、家賃支援給付金の申請受付も開始される予定であり、こうした支援策が倒産抑制にも効果を発揮するとみられる。

6 月 19 日には都道府県境をまたいだ移動制限が解除され、社会経済活動を再開する動きが広がってきたものの、コロナ以前には程遠い状況にあり、今月に入り再び感染者数は増加傾向を示すなど、先行きの不透明感は依然強い。新しい生活様式の推奨とともにビジネスの在り方も変容を迫られるなか、地域人口や企業数の減少、産業構造の変化などとも相俟って、事業継続を断念せざるを得ない企業は増加していく可能性が高い。今後の倒産動向は、業績回復や事業継続に向けた先行きの展望を描けるかが左右するとみられ、変化への対応力に乏しい小規模企業を中心に、予断を許さない状況は年後半にかけても続いていくと見込まれる。

## 業種中分類(年上半期)

業種中分類別	件数			負債		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
<b>建設業</b>	685	634	▲ 7.4	68,463	57,413	▲ 16.1
職別工事業	277	274	▲ 1.1	20,217	16,178	▲ 20.0
総合工事業	275	230	▲ 16.4	36,562	30,511	▲ 16.5
設備工事業	133	130	▲ 2.3	11,684	10,724	▲ 8.2
<b>製造業</b>	446	432	▲ 3.1	218,211	95,609	▲ 56.2
食料品・飼料・飲料製造業	71	74	4.2	22,069	21,392	▲ 3.1
繊維工業、繊維製品製造業	59	49	▲ 16.9	6,063	5,676	▲ 6.4
木材・木製品製造業	10	12	20.0	2,433	2,043	▲ 16.0
家具・装備品製造業	15	10	▲ 33.3	1,749	892	▲ 49.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	8	▲ 38.5	6,166	3,615	▲ 41.4
出版・印刷・同関連産業	55	58	5.5	7,258	9,244	27.4
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	4	11	175.0	763	1,275	67.1
ゴム製品製造業	7	6	▲ 14.3	431	895	107.7
皮革・同製品・毛皮製造業	8	9	12.5	545	1,079	98.0
窯業・土木製品製造業	8	8	0.0	1,364	532	▲ 61.0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	45	44	▲ 2.2	9,299	7,338	▲ 21.1
一般機械器具製造業	49	52	6.1	7,749	9,642	24.4
電気機械器具製造業	36	20	▲ 44.4	142,136	8,831	▲ 93.8
輸送用機械器具製造業	8	10	25.0	1,386	14,569	951.2
その他の製造業	58	61	5.2	8,800	8,586	▲ 2.4
<b>卸売業</b>	576	575	▲ 0.2	108,399	110,601	2.0
各種商品卸売業	13	16	23.1	3,173	778	▲ 75.5
繊維・衣服・繊維製品卸売業	97	100	3.1	29,669	32,103	8.2
飲食料品卸売業	127	151	18.9	16,722	26,252	57.0
機械器具卸売業	102	96	▲ 5.9	22,269	20,048	▲ 10.0
自動車・同付属品卸売業	21	18	▲ 14.3	5,335	1,821	▲ 65.9
木材・建築材料卸売業	44	37	▲ 15.9	5,668	3,647	▲ 35.7
家具・建具・じゅう器卸売業	19	14	▲ 26.3	1,599	1,197	▲ 25.1
貴金属製品卸売業	18	7	▲ 61.1	4,163	1,588	▲ 61.9
その他の卸売業	135	136	0.7	19,801	23,167	17.0
<b>小売業</b>	905	935	3.3	91,968	86,943	▲ 5.5
各種商品小売業	36	41	13.9	10,490	8,943	▲ 14.7
織物・衣服・身のまわり品小売業	102	104	2.0	25,982	22,954	▲ 11.7
飲食料品小売業	149	143	▲ 4.0	14,920	10,741	▲ 28.0
飲食店	350	398	13.7	18,327	21,962	19.8
自動車・自転車小売業	62	61	▲ 1.6	5,044	3,943	▲ 21.8
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	50	39	▲ 22.0	3,419	3,602	5.4
その他の小売業	156	149	▲ 4.5	13,786	14,798	7.3
<b>運輸・通信業</b>	138	132	▲ 4.3	12,489	50,986	308.2
運輸業	135	127	▲ 5.9	12,214	49,628	306.3
郵便業、電気通信業	3	5	66.7	275	1,358	393.8
<b>サービス業</b>	971	933	▲ 3.9	196,641	161,352	▲ 17.9
旅館、その他宿泊所	36	80	122.2	59,348	56,864	▲ 4.2
娯楽業	52	50	▲ 3.8	56,807	18,280	▲ 67.8
自動車整備業、駐車場業、修理業	49	53	8.2	2,054	2,494	21.4
広告・調査・情報サービス業	298	259	▲ 13.1	26,686	29,148	9.2
専門サービス業	178	154	▲ 13.5	12,181	11,231	▲ 7.8
医療業	79	67	▲ 15.2	11,851	9,102	▲ 23.2
教育	8	5	▲ 37.5	108	1,378	1175.9
その他サービス業	271	265	▲ 2.2	27,606	32,855	19.0
<b>不動産業</b>	115	108	▲ 6.1	41,214	32,969	▲ 20.0
<b>その他</b>	162	194	19.8	13,375	35,806	167.7
農業・林業・漁業	29	53	82.8	10,845	9,460	▲ 12.8
鉱業	4	3	▲ 25.0	230	1,741	657.0
金融・保険業	14	25	78.6	922	19,967	2065.6
その他	115	113	▲ 1.7	1,378	4,638	236.6
<b>全業種</b>	<b>3,998</b>	<b>3,943</b>	<b>▲ 1.4</b>	<b>750,760</b>	<b>631,679</b>	<b>▲ 15.9</b>

## 都道府県別(年上半期)

都道府県別	件数			負債		
	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比	2019年 上半期	2020年 上半期	前年同期比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	121	108	▲ 10.7	15,117	15,718	4.0
青森県	25	30	20.0	1,898	5,729	201.8
岩手県	24	30	25.0	5,600	2,224	▲ 60.3
東北 宮城県	61	63	3.3	10,207	18,938	85.5
秋田県	18	27	50.0	3,544	3,703	4.5
山形県	23	19	▲ 17.4	8,988	4,897	▲ 45.5
福島県	29	37	27.6	11,473	2,884	▲ 74.9
茨城県	59	59	0.0	3,849	6,483	68.4
栃木県	45	54	20.0	30,637	3,851	▲ 87.4
関東 群馬県	52	45	▲ 13.5	7,623	6,512	▲ 14.6
埼玉県	142	166	16.9	21,718	18,185	▲ 16.3
千葉県	116	114	▲ 1.7	8,311	11,295	35.9
東京都	726	638	▲ 12.1	164,809	139,574	▲ 15.3
神奈川県	267	231	▲ 13.5	29,719	20,176	▲ 32.1
新潟県	36	44	22.2	6,077	9,286	52.8
北陸 富山県	42	38	▲ 9.5	3,682	4,738	28.7
石川県	37	35	▲ 5.4	4,276	6,379	49.2
福井県	18	31	72.2	34,684	5,534	▲ 84.0
山梨県	16	14	▲ 12.5	6,061	1,770	▲ 70.8
長野県	33	48	45.5	9,516	11,936	25.4
中部 岐阜県	58	64	10.3	6,764	6,623	▲ 2.1
静岡県	106	119	12.3	15,477	21,897	41.5
愛知県	276	249	▲ 9.8	22,044	26,148	18.6
三重県	58	51	▲ 12.1	5,923	7,050	19.0
滋賀県	34	38	11.8	3,115	7,273	133.5
京都府	108	103	▲ 4.6	5,177	6,282	21.3
近畿 大阪府	541	570	5.4	156,648	108,329	▲ 30.8
兵庫県	246	211	▲ 14.2	43,208	23,104	▲ 46.5
奈良県	47	55	17.0	2,164	11,349	424.4
和歌山県	39	39	0.0	2,780	3,831	37.8
鳥取県	13	9	▲ 30.8	2,211	1,784	▲ 19.3
島根県	21	16	▲ 23.8	1,284	7,374	474.3
中国 岡山県	30	36	20.0	2,994	7,778	159.8
広島県	91	88	▲ 3.3	12,664	18,320	44.7
山口県	32	31	▲ 3.1	8,243	4,290	▲ 48.0
徳島県	20	35	75.0	4,114	6,974	69.5
四国 香川県	28	23	▲ 17.9	4,054	4,267	5.3
愛媛県	29	19	▲ 34.5	8,022	3,929	▲ 51.0
高知県	15	20	33.3	11,989	1,547	▲ 87.1
福岡県	169	156	▲ 7.7	23,422	25,261	7.9
佐賀県	12	18	50.0	709	2,448	245.3
長崎県	17	24	41.2	4,676	3,783	▲ 19.1
九州 熊本県	27	43	59.3	1,720	6,597	283.5
大分県	18	28	55.6	4,173	2,742	▲ 34.3
宮崎県	12	21	75.0	735	1,890	157.1
鹿児島県	37	36	▲ 2.7	6,162	9,108	47.8
沖縄県	24	10	▲ 58.3	2,499	1,889	▲ 24.4
全国	3,998	3,943	▲ 1.4	750,760	631,679	▲ 15.9

## 件数・負債総額推移(年・年度別)

### 年別

	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年	6,734	-	21,839,007	-
01	8,558	27.1	14,422,337	▲ 34.0
02	10,425	21.8	12,127,702	▲ 15.9
03	10,055	▲ 3.5	10,795,905	▲ 11.0
04	9,053	▲ 10.0	7,281,848	▲ 32.5
05	8,225	▲ 9.1	6,186,051	▲ 15.0
06	9,351	13.7	5,271,797	▲ 14.8
07	10,959	17.2	5,491,728	4.2
08	12,681	15.7	11,911,302	116.9
09	13,306	4.9	6,810,147	▲ 42.8
10	11,658	▲ 12.4	6,936,604	1.9
11	11,369	▲ 2.5	3,463,733	▲ 50.1
12	11,129	▲ 2.1	3,774,294	9.0
13	10,332	▲ 7.2	2,757,543	▲ 26.9
14	9,180	▲ 11.1	1,867,800	▲ 32.3
15	8,517	▲ 7.2	2,010,808	7.7
16	8,164	▲ 4.1	1,991,683	▲ 1.0
17	8,376	2.6	2,454,884	23.3
18	8,063	▲ 3.7	1,625,552	▲ 33.8
19	8,354	3.6	1,413,585	▲ 13.0
※20	3,943	▲ 1.4	631,679	▲ 15.9

※2020年件数・負債総額は2020年1～6月の累計、増減率は前年同期比

### 年度別

	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年度	7,150	-	23,997,210	-
01	9,291	29.9	14,100,820	▲ 41.2
02	10,410	12.0	12,030,827	▲ 14.7
03	9,902	▲ 4.9	9,842,755	▲ 18.2
04	8,448	▲ 14.7	6,415,812	▲ 34.8
05	8,759	3.7	5,749,441	▲ 10.4
06	9,572	9.3	5,256,515	▲ 8.6
07	11,333	18.4	5,532,286	5.2
08	13,234	16.8	13,670,927	147.1
09	12,866	▲ 2.8	7,021,461	▲ 48.6
10	11,496	▲ 10.6	4,557,376	▲ 35.1
11	11,435	▲ 0.5	3,916,518	▲ 14.1
12	10,710	▲ 6.3	2,929,117	▲ 25.2
13	10,102	▲ 5.7	2,747,393	▲ 6.2
14	9,044	▲ 10.5	1,887,031	▲ 31.3
15	8,408	▲ 7.0	1,906,386	1.0
16	8,153	▲ 3.0	1,946,515	2.1
17	8,285	1.6	2,593,226	33.2
18	8,057	▲ 2.8	1,554,809	▲ 40.0
19	8,480	5.3	1,218,789	▲ 21.6
※20	1,852	▲ 8.9	359,036	26.7

※2020年度件数・負債総額は2020年4～6月の累計、増減率は前年同期比

(注)2017年および2017年度の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

# 全国企業倒産集計

## 2020年6月報

集計期間：2020年6月1日～30日  
 発表日：2020年7月8日  
 集計対象：負債1000万円以上  
 法的整理による倒産

- 倒産件数は806件、2カ月ぶりの前年同月比増加で今年最多
- 負債総額は1264億3800万円、2カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
<b>806件</b>		<b>1264億3800万円</b>	
前年同月比	件数 +9.8%	負債	+57.3%
	(前年同月 734件)		(前年同月 803億7100万円)

### 主要ポイント

1. 倒産件数は806件（前年同月比9.8%増）と、2カ月ぶりに前年同月を上回り、今年最多
2. 負債総額は1264億3800万円（前年同月比57.3%増）と、2カ月ぶりの前年同月比増加
3. 負債トップは、㈱ホワイト・ベアーファミリー（大阪府、民事再生）の約278億円で、今年最大
4. 業種別にみると、7業種中5業種で前年同月を上回った。なかでも卸売業（105件、前年同月比25.0%増）は衣服・繊維製品卸や木材・建築材料卸で増加。小売業（193件、同19.9%増）では飲食店（90件）が前年同月比60.7%増となった。サービス業（205件、同22.8%増）は、6月としては2010年6月以来10年ぶりの200件超
5. 主因別にみると、「不況型倒産」の合計は655件（前年同月比19.3%増）、構成比は81.3%を占める
6. 負債規模別にみると、負債5000万円未満の倒産は499件（前年同月比5.5%増）、構成比は61.9%を占める
7. 地域別にみると、9地域中6地域で前年同月を上回った。なかでも近畿（254件、前年同月比50.3%増）は2013年9月以来6年9カ月ぶりに全業種で前年同月を上回った。九州（64件、同18.5%増）は、福岡県や熊本県などで増加

## 件数・負債総額

### 倒産件数は今年最多

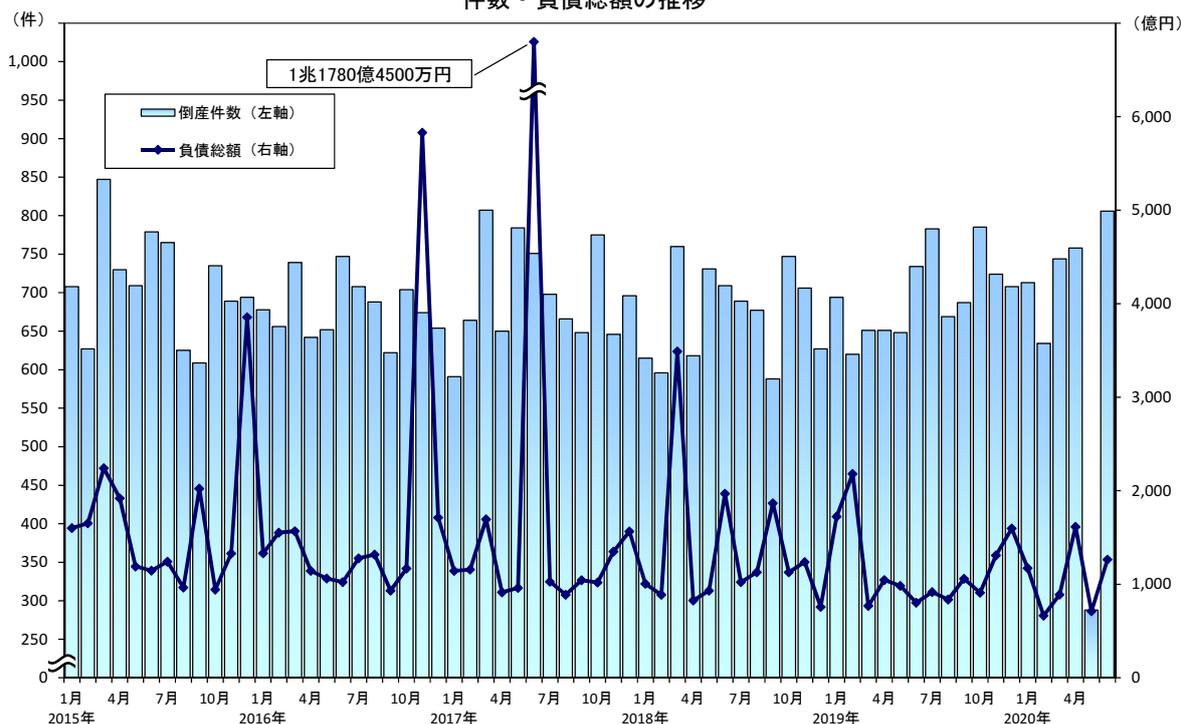
倒産件数は806件（前年同月比9.8%増）と、2カ月ぶりに前年同月を上回り、法的整理手続きが滞留していた前月からの反動もあり今年最多となった。

負債総額は1264億3800万円と、2カ月ぶりの増加。今年最大の負債となる(株)ホワイト・ベアファミリー（大阪府、民事再生、負債約278億円）の倒産が発生したことなどから、前年同月比57.3%増となった。

件数・負債総額

	件数	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)
2019年 6月	734	3.5	80,371	▲59.2
7	783	13.6	91,690	▲10.4
8	669	▲1.2	83,721	▲25.9
9	687	16.8	105,916	▲43.3
10	785	5.1	91,079	▲19.3
11	724	2.5	130,797	5.6
12	708	12.9	159,622	110.8
2020年 1月	713	2.7	117,250	▲32.0
2	634	2.3	66,374	▲69.6
3	744	14.3	89,019	15.7
4	758	16.4	161,467	54.3
5	288	▲55.6	71,131	▲27.6
6月	806	9.8	126,438	57.3

件数・負債総額の推移



## 業種別

### 小売、サービスなど5業種で前年同月比増加

業種別にみると、7業種中5業種で前年同月を上回った。なかでも卸売業（105件、前年同月比25.0%増）は衣服・繊維製品卸（18件）や木材・建築材料卸（15件）で増加。また、新型コロナウイルス感染拡大にともなう外出自粛の影響もあり、小売業（193件、同19.9%増）では飲食店（90件）が前年同月比60.7%増となった。サービス業（205件、同22.8%増）は、6月としては2010年6月以来10年ぶりの200件超となり、なかでも宿泊業（18件）、自動車整備・機械修理業（12件）の倒産が目立った。

業種別	件数			構成比		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	148	114	▲ 23.0	20.2	14.1	▲ 6.1
製造業	86	87	1.2	11.7	10.8	▲ 0.9
卸売業	84	105	25.0	11.4	13.0	1.6
小売業	161	193	19.9	21.9	23.9	2.0
運輸・通信業	24	22	▲ 8.3	3.3	2.7	▲ 0.6
サービス業	167	205	22.8	22.8	25.4	2.6
不動産業	20	35	75.0	2.7	4.3	1.6
その他	44	45	2.3	6.0	5.6	▲ 0.4
合計	734	806	9.8	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

### 「不況型倒産」は655件、構成比は81.3%

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は655件（前年同月比19.3%増）となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。構成比は81.3%（同6.5ポイント増）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	535	644	20.4	72.9	79.9	7.0
輸出不振	0	0	-	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	6	5	▲ 16.7	0.8	0.6	▲ 0.2
不良債権の累積	1	1	0.0	0.1	0.1	0.0
業界不振	7	5	▲ 28.6	1.0	0.6	▲ 0.4
不況型合計	549	655	19.3	74.8	81.3	6.5
放漫経営	12	20	66.7	1.6	2.5	0.9
設備投資の失敗	3	7	133.3	0.4	0.9	0.5
その他の経営計画の失敗	28	21	▲ 25.0	3.8	2.6	▲ 1.2
その他	142	103	▲ 27.5	19.3	12.8	▲ 6.5
合計	734	806	9.8	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### 負債1億円以上の倒産は前年同月比18.5%増

負債規模別にみると、負債5000万円未満の倒産は499件（前年同月比5.5%増）、構成比は61.9%（同2.5ポイント減）を占めた。また、負債1億円以上の倒産は192件と、前年同月を18.5%上回り、負債数億から十数億円規模の倒産が目立った。

資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産が556件（前年同月比6.9%増）、構成比は69.0%（同1.8ポイント減）を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	473	499	5.5	64.4	61.9	▲2.5
5000万円以上1億円未満	99	115	16.2	13.5	14.3	0.8
1億円以上5億円未満	125	148	18.4	17.0	18.4	1.4
5億円以上10億円未満	27	26	▲3.7	3.7	3.2	▲0.5
10億円以上50億円未満	8	15	87.5	1.1	1.9	0.8
50億円以上100億円未満	2	2	0.0	0.3	0.2	▲0.1
100億円以上	0	1	-	0.0	0.1	0.1
合計	734	806	9.8	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	151	171	13.2	20.6	21.2	0.6
1000万円未満	369	385	4.3	50.3	47.8	▲2.5
個人+1000万円未満合計	520	556	6.9	70.8	69.0	▲1.8
1000万円以上5000万円未満	199	224	12.6	27.1	27.8	0.7
5000万円以上1億円未満	12	22	83.3	1.6	2.7	1.1
1億円以上	3	4	33.3	0.4	0.5	0.1
合計	734	806	9.8	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	734	806	9.8	-	-	-
うち、中小企業※	734	806	9.8	100.0	100.0	0.0
うち、小規模企業※	662	719	8.6	90.2	89.2	▲1.0

※中小企業基本法の定義に基づく

## 地域別

### 近畿、九州など6地域で前年同月比増加

地域別にみると、9地域中6地域で前年同月を上回った。なかでも近畿（254件、前年同月比50.3%増）は、2013年9月以来6年9カ月ぶりに全業種で前年同月を上回り、大阪府（163件）は98.8%増と、地域全体を押し上げた。九州（64件、同18.5%増）は、福岡県（32件）や熊本県（13件）などで増加した。

一方、関東（229件、前年同月比11.9%減）、中国（32件、同23.8%減）など3地域は前年同月を下回った。

地域別	件数			構成比		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	23	26	13.0	3.1	3.2	0.1
東北	34	40	17.6	4.6	5.0	0.4
関東	260	229	▲ 11.9	35.4	28.4	▲ 7.0
北陸	25	29	16.0	3.4	3.6	0.2
中部	104	112	7.7	14.2	13.9	▲ 0.3
近畿	169	254	50.3	23.0	31.5	8.5
中国	42	32	▲ 23.8	5.7	4.0	▲ 1.7
四国	23	20	▲ 13.0	3.1	2.5	▲ 0.6
九州	54	64	18.5	7.4	7.9	0.5
合計	734	806	9.8	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 態様別

### 「破産」は755件、構成比は93.7%

態様別にみると、破産は755件（構成比93.7%）、特別清算は20件（同2.5%）となった。民事再生法は31件で、このうち18件を個人事業主が占めた。

態様別	件数			構成比		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	0	0	-	0.0	0.0	0.0
破産	677	755	11.5	92.2	93.7	1.5
特別清算	28	20	▲ 28.6	3.8	2.5	▲ 1.3
民事再生法	29	31	6.9	4.0	3.8	▲ 0.2
合計	734	806	9.8	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主な当月倒産企業

### 2020年6月 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
580851169	(株)ホワイト・ベアーファミリー	旅行業	27,800	83,750	民事再生法	大阪府
188017472	WBFホールディングス(株)	持ち株会社	7,300	10,000	民事再生法	大阪府
686006787	弁護士法人 東京ミネルヴァ法律事務所	法律事務所	5,100	0	破産	東京都
987395392	<sup>いたどり</sup> (株)虎杖東京	飲食店経営	3,278	20,000	民事再生法	東京都
270094241	(株)小川カントリークラブ	ゴルフ場経営	2,400	96,000	民事再生法	埼玉県
967522587	農事組合法人きのこ屋	エノキ茸生産	2,381	58,350	破産	長野県
200513173	一般財団法人 神奈川県経営者福祉振興財団	共済保険事業	1,582	0	民事再生法	神奈川県
740118471	(株)伊予住宅	不動産売買・仲介	1,500	10,000	破産	愛媛県
710028354	(株)ロック (旧:(株)坂出陸運)	機械器具設置工事、 貨物自動車運送	1,500	10,000	特別清算	香川県
390045513	(株)義馬 (旧:(株)芦原国際ホテル美松)	旅館経営	1,461	50,000	特別清算	福井県
200278331	松本建設(株)	産業廃棄物中間処理業	1,321	50,000	破産	神奈川県
760028835	(株)マツサカ	スーパーストア経営	1,100	16,050	特別清算	岡山県
640075503	中野汽船(有)	内航船舶貸渡業	1,050	30,000	破産	山口県
147001992	(株)イーエックス	不動産売買	930	30,000	破産	東京都
582063174	(株)グローウィル	海運管理業務代行	928	50,000	破産	大阪府
613006017	(株)JHD	ニュースアプリ運営	870	100,000	破産	東京都
330091167	(有)アジア企画	宿泊施設経営	800	10,000	破産	長野県
651006836	小野沢興行(株)	アミューズメント施設経営	680	15,000	特別清算	島根県
201418446	(有)デルフィーノ	文房具等企画・卸	644	10,000	破産	神奈川県
500542511	ユーシンフーズ(株)	業務用食材卸	620	30,000	民事再生法	大阪府

## 業種中分類

業種中分類別	件数			負債		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
<b>建設業</b>	148	114	▲ 23.0	11,593	8,694	▲ 25.0
職別工事業	70	49	▲ 30.0	3,617	3,079	▲ 14.9
総合工事業	53	32	▲ 39.6	6,924	2,426	▲ 65.0
設備工事業	25	33	32.0	1,052	3,189	203.1
<b>製造業</b>	86	87	1.2	12,496	12,405	▲ 0.7
食料品・飼料・飲料製造業	14	15	7.1	3,140	2,969	▲ 5.4
繊維工業、繊維製品製造業	10	12	20.0	401	1,717	328.2
木材・木製品製造業	2	2	0.0	69	263	281.2
家具・装備品製造業	3	0	▲ 100.0	117	0	▲ 100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	▲ 100.0	1,690	0	▲ 100.0
出版・印刷・関連産業	12	15	25.0	950	972	2.3
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	1	-	0	10	-
ゴム製品製造業	3	2	▲ 33.3	71	355	400.0
皮革・同製品・毛皮製造業	0	2	-	0	130	-
窯業・土木製品製造業	3	1	▲ 66.7	906	260	▲ 71.3
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	5	8	60.0	710	3,063	331.4
一般機械器具製造業	11	13	18.2	2,544	1,715	▲ 32.6
電気機械器具製造業	5	3	▲ 40.0	198	116	▲ 41.4
輸送用機械器具製造業	3	2	▲ 33.3	310	89	▲ 71.3
その他の製造業	11	11	0.0	1,390	746	▲ 46.3
<b>卸売業</b>	84	105	25.0	19,402	9,915	▲ 48.9
各種商品卸売業	3	4	33.3	43	279	548.8
繊維・衣服・繊維製品卸売業	12	18	50.0	9,561	2,190	▲ 77.1
飲食品卸売業	19	18	▲ 5.3	1,193	1,858	55.7
機械器具卸売業	19	16	▲ 15.8	2,910	1,261	▲ 56.7
自動車・同付属品卸売業	1	6	500.0	19	292	1436.8
木材・建築材料卸売業	9	15	66.7	2,245	1,148	▲ 48.9
家具・建具・じゅう器卸売業	2	4	100.0	191	135	▲ 29.3
貴金属製品卸売業	2	1	▲ 50.0	238	200	▲ 16.0
その他の卸売業	17	23	35.3	3,002	2,552	▲ 15.0
<b>小売業</b>	161	193	19.9	16,548	16,579	0.2
各種商品小売業	6	11	83.3	252	4,253	1587.7
織物・衣服・身のまわり品小売業	25	19	▲ 24.0	7,770	1,180	▲ 84.8
飲食品小売業	29	29	0.0	2,186	2,326	6.4
飲食店	56	90	60.7	1,864	6,447	245.9
自動車・自転車小売業	12	8	▲ 33.3	1,705	859	▲ 49.6
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6	9	50.0	432	201	▲ 53.5
その他小売業	27	27	0.0	2,339	1,313	▲ 43.9
<b>運輸・通信業</b>	24	22	▲ 8.3	3,339	30,837	823.5
運輸業	23	22	▲ 4.3	3,283	30,837	839.3
郵便業、電気通信業	1	0	▲ 100.0	56	0	▲ 100.0
<b>サービス業</b>	167	205	22.8	11,831	34,595	192.4
旅館、その他宿泊所	4	18	350.0	276	7,422	2589.1
娯楽業	8	12	50.0	1,537	2,690	75.0
自動車整備業・駐車場業、修理業	4	12	200.0	243	690	184.0
広告・調査・情報サービス業	55	59	7.3	3,774	11,017	191.9
専門サービス業	33	27	▲ 18.2	2,210	6,034	173.0
医療業	15	15	0.0	1,545	1,147	▲ 25.8
教育	0	1	-	0	530	-
その他サービス業	48	61	27.1	2,246	5,065	125.5
<b>不動産業</b>	20	35	75.0	2,554	7,901	209.4
<b>その他</b>	44	45	2.3	2,608	5,512	111.3
農業・林業・漁業	7	13	85.7	1,608	2,990	85.9
鉱業	0	0	-	0	0	-
金融・保険業	6	11	83.3	690	1,872	171.3
その他	31	21	▲ 32.3	310	650	109.7
<b>全業種</b>	734	806	9.8	80,371	126,438	57.3

## 都道府県別

都道府県別	件数			負債		
	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比	2019年6月 - 前年同月 -	2020年6月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	23	26	130	3,549	2,757	▲ 22.3
青森県	8	6	▲ 25.0	524	345	▲ 34.2
岩手県	3	6	100.0	135	527	290.4
東北 宮城県	10	11	10.0	862	1,169	35.6
秋田県	2	5	150.0	160	919	474.4
山形県	6	5	▲ 16.7	1,477	296	▲ 80.0
福島県	5	7	40.0	8,009	273	▲ 96.6
茨城県	10	10	0.0	727	1,051	44.6
栃木県	8	14	75.0	463	641	38.4
群馬県	9	8	▲ 11.1	1,524	681	▲ 55.3
関東 埼玉県	27	31	14.8	2,194	4,910	123.8
千葉県	19	13	▲ 31.6	899	806	▲ 10.3
東京都	134	105	▲ 21.6	12,312	19,449	58.0
神奈川県	53	48	▲ 9.4	4,460	6,316	41.6
新潟県	7	6	▲ 14.3	1,281	1,012	▲ 21.0
北陸 富山県	5	8	60.0	566	1,032	82.3
石川県	8	9	12.5	380	1,145	201.3
福井県	5	6	20.0	1,553	2,016	29.8
山梨県	2	1	▲ 50.0	120	600	400.0
長野県	2	14	600.0	256	4,362	1603.9
中部 岐阜県	7	8	14.3	252	1,258	399.2
静岡県	17	32	88.2	3,128	2,015	▲ 35.6
愛知県	64	47	▲ 26.6	3,824	6,113	59.9
三重県	12	10	▲ 16.7	1,005	2,382	137.0
滋賀県	6	11	83.3	279	861	208.6
京都府	17	18	5.9	926	795	▲ 14.1
近畿 大阪府	82	163	98.8	12,690	45,387	257.7
兵庫県	47	48	2.1	4,412	3,142	▲ 28.8
奈良県	10	8	▲ 20.0	457	212	▲ 53.6
和歌山県	7	6	▲ 14.3	136	436	220.6
鳥取県	5	2	▲ 60.0	792	194	▲ 75.5
中国 島根県	6	3	▲ 50.0	291	713	145.0
岡山県	5	5	0.0	392	1,617	312.5
広島県	18	19	5.6	1,441	919	▲ 36.2
山口県	8	3	▲ 62.5	292	1,082	270.5
徳島県	2	9	350.0	338	1,448	328.4
四国 香川県	9	2	▲ 77.8	1,000	1,520	52.0
愛媛県	7	4	▲ 42.9	1,534	1,630	6.3
高知県	5	5	0.0	439	236	▲ 46.2
福岡県	22	32	45.5	1,617	1,336	▲ 17.4
佐賀県	2	3	50.0	90	127	41.1
長崎県	4	2	▲ 50.0	208	92	▲ 55.8
九州 熊本県	5	13	160.0	249	468	88.0
大分県	4	5	25.0	337	211	▲ 37.4
宮崎県	5	4	▲ 20.0	396	785	98.2
鹿児島県	5	4	▲ 20.0	1,965	662	▲ 66.3
沖縄県	7	1	▲ 85.7	430	490	14.0
全国	734	806	9.8	80,371	126,438	57.3